

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2024年10月15日

【中間会計期間】 第35期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社テイツー

【英訳名】 TAY TWO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 克治

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市南区豊浜町2番2号

【電話番号】 (086)206-7610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平山 慎二

【最寄りの連絡場所】 岡山県岡山市南区豊浜町2番2号

【電話番号】 (086)206-7610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平山 慎二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第34期 中間連結会計期間 | 第35期 中間連結会計期間 | 第34期 |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2023年3月1日 至2023年8月31日 | 自2024年3月1日 至2024年8月31日 | 自2023年3月1日 至2024年2月29日 |
| 売上高 (千円) | 16,941,545 | 17,489,435 | 35,197,704 |
| 経常利益 (千円) | 1,034,522 | 321,275 | 1,423,967 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円) | 610,512 | 173,511 | 568,471 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円) | 611,749 | 176,408 | 571,716 |
| 純資産額 (千円) | 6,088,981 | 5,772,173 | 5,807,530 |
| 総資産額 (千円) | 12,064,535 | 12,718,712 | 12,409,376 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 9.44 | 2.75 | 8.84 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 50.5 | 45.4 | 46.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 670,534 | 658,609 | 210,609 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 260,633 | 993,572 | 595,402 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 625,416 | 115,237 | 778,619 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円) | 2,073,822 | 2,553,675 | 2,773,399 |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の重要事象等についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の高まりによって経済活動に緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、円安の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、先行き不透明な状況が継続しております。

当社が属するリユース業界においては、SDGs推進の動きとそれに伴うリユースへの意識の向上、物価上昇の影響を受けてリユース品の需要が増加していることなどを背景に、堅調に市場全体が拡大しております。

このような経営環境における、当中間連結会計期間の主要取扱商材の動向は、以下のとおりです。

中古分類の売上は、ゲーム、ホビーが好調に推移いたしました。また、トレーディングカード(以下「トレカ」という。)は、前年同時期にトレカ相場高騰による恩恵を受けた反動から前年同期を下回ったものの、影響が一巡したことにより堅調に推移しつつあり、中古分類トータルでは前年同期水準を維持いたしました。

新品分類の売上は、ゲームにおいては、前年同時期のヒットタイトルに匹敵するタイトルの発売がなく前年を下回りましたが、トレカ、ホビーなどが好調に推移したことから、トータルでは前年同期を上回りました。

以上の概況及び、出店等の投資や諸費用高騰による販管費の増加により、当中間連結会計期間の業績は、売上高174億8千9百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益2億8千7百万円(前年同期比69.5%減)、経常利益3億2千1百万円(前年同期比68.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1億7千3百万円(前年同期比71.6%減)となり、売上は維持したものの利益を大きく棄損する結果となりました。

(事業の概況)

当社グループは、グループ経営理念「満足を創る」に基づき、「リユースで地域と世界をつなぐ」をグループビジョンとして掲げ、様々な施策に着手しております。グループビジョン実現に向けて、2024年4月10日に公表した「2024年度ティーツーグループ成長戦略」の方針に基づき、「リユースを拡大する、EC領域に注力する、経営基盤を強化する」の3点を経営方針とし、以下のような取り組みを実行いたしました。

リユース店舗領域

新規出店につきましては、当中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)において「ふるいち」店舗を9店舗オープンいたしました(3月イオンモール松本店、4月イオンモール宮崎店・イオンモール太田店・イオンモールりんくう泉南店・イオンモール土岐店、6月イオンモール今治新都市店・イオンモール八幡東店、7月モレラ岐阜店・イオンモール水戸内原店)。フランチャイズ店舗につきましては、関連会社の株式会社トップブックス及び業務提携先の株式会社買取王国を通じて、2店舗をオープンいたしました(3月ふるいち岐南店・ふるいちトップブックス仙台泉大沢店)。また、株式会社K-ブランドオフとの間で、ブランドリユース事業の運営に関するフランチャイズ契約を締結し、7月に、第1号店として「BRANDOFF買取専門古本市場鶴見店」を新規出店いたしました。

今後も様々な形で提携の深化を図り、業務提携先との契約に基づいた継続的な支援を基に、取扱商材を多様化する取り組みを推進します。

リユースEC領域

2024年3月29日付で資本業務提携契約を締結いたしました株式会社TORICO(以下、「TORICO社」といいます。)との間で協業を推進し、提携を開始しております。

当社の自社ECサイト「ふるいちオンライン」とTORICO社の「漫画全巻ドットコム」の会員サービスを融合し、既存EC戦略を効果的に見直すことで最大限の戦略強化を目指す等、既存グループの山徳社と異なる角度から事業連携の強化を通じて相互にシナジーを発揮し、「ふるいちオンライン」でのサイトの操作性の改善及び広告効果を高めるための機能搭載、宅配買取機能の追加実装に向けた検討を進め、さらなる収益力向上を図ってまいります。

リユースBtoB領域

独自のトレカ査定システム「TAYS（テイズ）」につきましては、近年のトレカ市場の裾野の広がりとともに、トレカ査定システムの需要が維持されていることを受けて、着実に拡販を進めております。また、株式会社アドインテと共同開発した、大型デジタルサイネージを搭載した高機能トレカ自販機「AIIICO（アイコッー）」につきましても、調達が軌道に乗ったことを受けて、トレカ自販機に関する営業活動を本格化しており、直営店舗以外への設置を基本として、TAYSに続くリユースBtoB領域の主要な商材として拡販を進めております。

BtoB戦略のもと、拡販等でつながった取引先を全国に広げる活動が、最終的に会社のブランド信用力を支え、将来的な中核事業の成長に寄与すると考え、引き続きエリア拡大政策に注力してまいります。

その他の主要な取組事項

グループビジョン「リユースで地域と世界をつなぐ」実現に向けた取り組みの一環として、「地方創生」をテーマにしたCSV（Creating Shared Value＝共通価値の創造）活動を推進し、地域の魅力の発信や町への集客を実現するために必要とされる「場」（店舗・マンガ館、仮想空間など）の創造を探求しております。

子どもの未来を応援する活動として、地域イベントへの出展や、廃棄品を活用した「おもちゃ市」を開催する等のほか、eスポーツ活動を応援しており、2024年8月には、岡山県を拠点としているeスポーツチーム「SETOUCHI SPARKS」とスポンサー契約を締結いたしました。e-スポーツ普及活動を通じて、不登校の子ども達や障がいのある人の活躍の場の創出、高齢者の健康増進等、より広範な人々の社会的な包摂を促進しております。

また、2024年4月10日公表の「2024年度ティーツーグループ成長戦略」において、従来のリユースEC領域、店舗領域、BtoB領域、その他に加え、TORICO社との業務提携によるエンターテインメント要素の拡充として、グローバル領域、IPビジネス領域という2つの領域を新たに追加しております。

2023年4月に公表した「ティーツーグループSDGs宣言」に基づいた取り組みとともに、本業であるリユース事業を成長させることを通じて、持続可能な社会の実現へ向けて、社会貢献を果たしてまいります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は127億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億9百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。負債合計は69億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4千4百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で短期借入金及び長期借入金を増加させたことによるものです。純資産は57億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて3千5百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当により利益剰余金が減少したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、25億5千3百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6億5千8百万円となりました。これは主に、棚卸資産の減少額5億1千4百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9億9千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億5千9百万円、関係会社株式の取得による支出3億2千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1億1千5百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7億5千7百万円、配当金の支払額2億5千2百万円に対し、短期借入金の純増額6億円、長期借入れによる収入5億円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費総額は1,500千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携契約の締結並びに第三者割当増資の引受け等)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、株式会社TORICO(以下、「TORICO社」といいます。)との間で資本業務提携契約を締結すること、並びに本資本業務提携の一環として、TORICO社が第三者割当増資の方法により発行する新株式を引き受けることを決議し、同日付けでTORICO社との資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結いたしました。

本第三者割当に係る払込みは、2024年4月15日に完了しております。加えて、2024年6月27日開催のTORICO社第19回定時株主総会において、当社の代表取締役社長藤原克治が社外取締役に選任されたことにより、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

1. 資本業務提携の目的

TORICO社は、従前より当社から商材の仕入れを行っており、事業領域内の相互補完や、異なる強みを多く保持しております。当社が資本を投下し、役員を派遣することで、TORICO社が先行する海外戦略へのスピーディな連携や当社の営業力の強化を図ること、同社が内製化を果たしているシステム開発体制への連携による、当社ECサイトの保守・開発コスト低減とリユースEC領域のスピーディーな強化を図ることができ、両社の経営資源を相互に活用し、事業基盤をより一層強化・拡充・発展させ、多様化する顧客ニーズへの戦略的対応や業界における地位向上実現など、これまで以上の事業シナジー効果を見込むことができます。また、同時に当該シナジー効果の具現化により、当社株主の負託にこたえることができるという点で意見が合致しており、本資本業務提携契約の締結に至りました。

2. 株式取得する会社の概要

| | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社TORICO |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区九段南二丁目1番30号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 安藤 拓郎 |
| (4) 事業内容 | EC事業、メディアデジタル事業、イベント事業、漫画出版事業、書店運営事業 |

3. 株式の取得時期、株式の種類・株数、取得後の株数及び議決権割合

| 取得時期 | 取得する株式の種類・株数 | 取得価額(千円) | 取得後の当社の議決権割合 |
|------------|---------------|----------|--------------|
| 2024年4月15日 | 普通株式 300,000株 | 320,400 | 19.70% |

4. 連結財務諸表に与える影響

本資本業務提携に伴う当社連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年8月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2024年10月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 68,664,338 | 68,664,338 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 68,664,338 | 68,664,338 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2024年3月1日～ 2024年8月31日 | | 68,664,338 | | 100,000 | | 234,567 |

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------------|--------------------------------|--------------|---|
| (株)ワイ・エイ・ケイ・コーポレーション | 福岡県福岡市中央区天神3-10-32 | 6,808,000 | 10.62 |
| テイツー従業員持株会 | 埼玉県草加市栄町3-9-41 | 2,247,690 | 3.50 |
| (株)山陰合同銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行) | 島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12) | 2,100,000 | 3.27 |
| (株)エーツー | 静岡県静岡市駿河区丸子新田317-1 | 1,852,000 | 2.89 |
| 倉田 将志 | 広島県福山市 | 990,900 | 1.54 |
| (株)日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-12 | 937,600 | 1.46 |
| 野村信託銀行(株)(投信口) | 東京都千代田区大手町2-2-2 | 929,400 | 1.45 |
| 藤原 克治 | 岡山県倉敷市 | 849,192 | 1.32 |
| (株)トマト銀行 | 岡山県岡山市北区番町2-3-4 | 800,000 | 1.24 |
| 東京短資(株) | 東京都中央区日本橋室町4-4-10 | 800,000 | 1.24 |
| 計 | | 18,314,782 | 28.57 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 4,570,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 64,076,900 | 640,769 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 16,838 | | |
| 発行済株式総数 | 68,664,338 | | |
| 総株主の議決権 | | 640,769 | |

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式891,300株(議決権8,913個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社ティーツー | 岡山市南区豊浜町2番2号 | 4,570,600 | | 4,570,600 | 6.65 |
| 計 | | 4,570,600 | | 4,570,600 | 6.65 |

(注) 1. 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式73株は含まれておりません。

2. 従業員持株会支援信託E S O Pの信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式891,300株は上記に含めておりません。

3. 2024年6月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は100,000株減少いたしました。

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当中間連結会計期間 (2024年8月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,856,621 | 2,635,801 |
| 売掛金 | 851,278 | 847,621 |
| 商品 | 5,020,796 | 4,502,079 |
| 貯蔵品 | 22,858 | 26,671 |
| その他 | 522,548 | 738,018 |
| 流動資産合計 | 9,274,103 | 8,750,192 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,045,188 | 1,517,324 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 60,876 | 40,584 |
| その他 | 267,464 | 235,641 |
| 無形固定資産合計 | 328,340 | 276,225 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 1,117,569 | 1,163,859 |
| その他 | 644,173 | 1,011,109 |
| 投資その他の資産合計 | 1,761,743 | 2,174,969 |
| 固定資産合計 | 3,135,273 | 3,968,519 |
| 資産合計 | 12,409,376 | 12,718,712 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 686,329 | 694,950 |
| 短期借入金 | 1,300,000 | 1,900,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 921,677 | 370,466 |
| 未払法人税等 | 268,135 | 139,461 |
| 賞与引当金 | 108,519 | 62,574 |
| ポイント引当金 | 57,961 | 59,977 |
| 契約負債 | 161,909 | 161,084 |
| 株主優待引当金 | 24,245 | 24,245 |
| 資産除去債務 | 29,550 | 25,062 |
| その他 | 785,762 | 911,603 |
| 流動負債合計 | 4,344,090 | 4,349,427 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200,000 | 200,000 |
| 長期借入金 | 1,070,898 | 1,364,505 |
| 退職給付に係る負債 | 313,235 | 313,494 |
| 資産除去債務 | 551,723 | 589,301 |
| その他 | 121,898 | 129,810 |
| 固定負債合計 | 2,257,754 | 2,597,111 |
| 負債合計 | 6,601,845 | 6,946,538 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当中間連結会計期間 (2024年8月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 2,675,909 | 2,690,677 |
| 利益剰余金 | 3,584,467 | 3,501,404 |
| 自己株式 | 582,830 | 552,788 |
| 株主資本合計 | 5,777,546 | 5,739,292 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,334 | 15,634 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 18,649 | 17,246 |
| その他の包括利益累計額合計 | 29,983 | 32,880 |
| 純資産合計 | 5,807,530 | 5,772,173 |
| 負債純資産合計 | 12,409,376 | 12,718,712 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 16,941,545 | 17,489,435 |
| 売上原価 | 10,907,697 | 11,587,549 |
| 売上総利益 | 6,033,847 | 5,901,886 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,091,531 | 5,614,161 |
| 営業利益 | 942,315 | 287,725 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,276 | 769 |
| 受取配当金 | 683 | 870 |
| 受取賃貸料 | 38,641 | 24,919 |
| 持分法による投資利益 | 71,609 | 23,572 |
| その他 | 26,663 | 16,874 |
| 営業外収益合計 | 138,873 | 67,005 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,914 | 12,682 |
| 不動産賃貸費用 | 35,387 | 20,245 |
| その他 | 1,365 | 525 |
| 営業外費用合計 | 46,667 | 33,454 |
| 経常利益 | 1,034,522 | 321,275 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 829 | 3,060 |
| 特別損失合計 | 829 | 3,060 |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,033,692 | 318,215 |
| 法人税等 | 423,180 | 144,704 |
| 中間純利益 | 610,512 | 173,511 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 610,512 | 173,511 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日) |
|----------------|---|---|
| 中間純利益 | 610,512 | 173,511 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,956 | 4,299 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,719 | 1,403 |
| その他の包括利益合計 | 1,237 | 2,896 |
| 中間包括利益 | 611,749 | 176,408 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 611,749 | 176,408 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | | |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,033,692 | 318,215 |
| 減価償却費 | 150,666 | 179,686 |
| のれん償却額 | 20,292 | 20,292 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 5,550 | 2,016 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 26,723 | |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 165,012 | 45,944 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 927 | 1,885 |
| 契約負債の増減額(は減少) | 5,357 | 825 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,959 | 1,639 |
| 持分法による投資損益(は益) | 71,609 | 23,572 |
| 支払利息 | 9,914 | 12,682 |
| 長期貸付金の家賃相殺額 | 7,479 | 4,345 |
| 固定資産除却損 | 829 | 3,060 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 43,773 | 3,657 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 1,118,905 | 514,904 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 295,926 | 16,950 |
| その他 | 19,942 | 63,635 |
| 小計 | 423,451 | 938,308 |
| 利息及び配当金の受取額 | 732 | 927 |
| 利息の支払額 | 9,980 | 12,356 |
| 法人税等の支払額 | 237,834 | 268,270 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 670,534 | 658,609 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 184,954 | 559,017 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 41,035 | 14,150 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 600 | 600 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | 320,400 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 4,842 | 48,256 |
| 差入保証金の差入による支出 | 30,859 | 53,180 |
| 差入保証金の回収による収入 | 1,659 | 6,533 |
| 資産除去債務の履行による支出 | | 4,550 |
| その他 | 0 | 50 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 260,633 | 993,572 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,000,000 | 600,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 202,670 | 757,604 |
| 自己株式の売却による収入 | 23,496 | 26,858 |
| 配当金の支払額 | 191,552 | 252,363 |
| リース債務の返済による支出 | 1,653 | 1,653 |
| 割賦債務の返済による支出 | 2,203 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 625,416 | 115,237 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 305,750 | 219,724 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,379,573 | 2,773,399 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,073,822 | 2,553,675 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において株式会社T O R I C Oの株式を取得し、2024年6月27日開催のT O R I C O社第19回定時株主総会において、当社の代表取締役社長藤原克治が社外取締役を選任されたことにより、関連会社に該当することとなったため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当中間連結会計期間 (2024年8月31日) |
|------------|-------------------------|---------------------------|
| 当座貸越限度額の総額 | 6,000,000千円 | 6,200,000千円 |
| 借入実行残高 | 1,300,000 | 1,900,000 |
| 差引額 | 4,700,000 | 4,300,000 |

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) |
|-------------|--|--|
| 給与及び手当 | 630,743千円 | 677,007千円 |
| パート・アルバイト給与 | 965,103 | 1,076,947 |
| 賞与引当金繰入額 | 58,257 | 62,574 |
| 退職給付費用 | 19,371 | 22,218 |
| 賃借料 | 825,305 | 855,373 |
| 支払手数料 | 800,903 | 882,934 |
| 減価償却費 | 150,666 | 179,686 |
| のれん償却額 | 20,292 | 20,292 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,172,266千円 | 2,635,801千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 83,652 | 69,523 |
| 従業員持株会支援信託ESOP預金(注) | 14,791 | 12,603 |
| 現金及び現金同等物 | 2,073,822 | 2,553,675 |

(注)従業員の福利厚生充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年4月14日 取締役会 | 普通株式 | 197,974 | 3.0 | 2023年2月28日 | 2023年5月11日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金4,208千円が含まれており
ます。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2023年6月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式250,000株の処分を行
い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が25,052千円増加し、自己株式が22,447千円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,660,921千円、自己株式が326,425千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2024年4月15日 取締役会 | 普通株式 | 256,575 | 4.0 | 2024年2月29日 | 2024年5月16日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金4,489千円が含まれており
ます。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2024年6月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式100,000株の処分を行
い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が1,260千円増加し、自己株式が10,440千円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,690,677千円、自己株式が552,788千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) |
|---------------|--|--|
| 中古品 | | |
| 本 | 1,327,696 | 1,317,534 |
| ゲーム | 2,863,649 | 3,248,287 |
| トレカ | 3,678,389 | 3,165,470 |
| ホビー | 452,501 | 579,416 |
| その他 | 1,049,767 | 1,074,064 |
| 中古品計 | 9,372,005 | 9,384,773 |
| 新品 | | |
| 本 | 10,766 | 10,178 |
| ゲーム | 3,313,861 | 3,030,923 |
| トレカ | 3,251,289 | 3,901,229 |
| ホビー | 613,126 | 837,904 |
| その他 | 115,967 | 95,111 |
| 新品計 | 7,305,011 | 7,875,346 |
| その他 | 217,610 | 179,919 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 16,894,627 | 17,440,039 |
| その他の収益 | 46,917 | 49,396 |
| 外部顧客への売上高 | 16,941,545 | 17,489,435 |

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり中間純利益 | 9円 44銭 | 2円 75銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(千円) | 610,512 | 173,511 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円) | 610,512 | 173,511 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 64,697,162 | 63,071,637 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員持株会支援信託E S O Pの信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間1,338,912株、当中間連結会計期間1,019,560株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当中間連結会計期間中に、当社は下記のとおり配当に関する取締役会決議を行っております。

| | |
|----------|------------|
| 決議年月日 | 2024年4月15日 |
| 配当金の額 | 256,575千円 |
| 1株当たり配当額 | 4円00銭 |
| 基準日 | 2024年2月29日 |
| 効力発生日 | 2024年5月16日 |

(注)配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金4,489千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月15日

株式会社ティーツー
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーツーの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーツー及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。